



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 上原 仁

TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,383	0.1	186	48.6	208	134.3	104	141.6
2018年3月期第1四半期	5,378	7.2	125		89		43	

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 113百万円 (62.0%) 2018年3月期第1四半期 70百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	17.90	
2018年3月期第1四半期	7.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,823	7,933	55.7
2018年3月期	14,595	7,930	52.7

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 7,693百万円 2018年3月期 7,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		17.50		17.50	35.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	1.6	300	47.8	300	43.8	200	47.9	34.39
通期	24,000	2.1	1,200	3.5	1,200	5.7	740	1.0	127.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針等の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	8,000,000 株	2018年3月期	8,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	2,185,270 株	2018年3月期	2,185,192 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	5,814,770 株	2018年3月期1Q	5,590,690 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針等の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の拡充基調を背景に緩やかに拡大しております。一方、労働力不足が顕著となっておりますが、賃金上昇の動きは鈍い状態が続いており個人消費を後押しするまでに至らず、景気拡大への影響は限定的です。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注は企業の設備投資意欲の高まりにより順調に推移しております。売上に関しても前年同四半期を上回る実績を確保しております。売上総利益については、コンサルティング・システム開発事業においては販売価額の改善及び生産性の向上に関する施策の効果が発現してきていること、マネージメントサービス(BPO)事業においては固定費の圧縮を中心とした費用構造の改善が進んだことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う生産拡大のため人財確保に向けた費用の増加により前年同四半期比では増加しております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,383百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益186百万円(前年同四半期比48.6%増)、経常利益208百万円(前年同四半期比134.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益104百万円(前年同四半期比141.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ772百万円の減少となりました。その主な要因は、債権回収による売掛金の減少1,162百万円の方、仕掛品の増加233百万円、現金及び預金の増加133百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は5,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円の減少となりました。その主な要因は、従業員への賞与支給に伴う賞与引当金の減少316百万円、債務弁済による買掛金の減少239百万円、納税に伴う未払法人税等の減少209百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計額は7,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券の時価変動によるその他有価証券評価差額金の増加6百万円、退職給付に係る累計調整額の増加5百万円の方、非支配株主持分の減少4百万円、四半期純利益を計上している一方で配当を行ったことによる利益剰余金の減少3百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月27日付「2018年3月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,628,326	5,761,268
売掛金	4,164,699	3,002,399
仕掛品	150,391	382,927
その他	489,085	492,880
流動資産合計	10,432,501	9,639,474
固定資産		
有形固定資産	303,960	304,182
無形固定資産		
のれん	144,414	134,936
その他	393,411	374,794
無形固定資産合計	537,825	509,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,001	1,491,690
その他	1,919,736	1,959,473
貸倒引当金	△82,000	△82,000
投資その他の資産合計	3,320,737	3,369,163
固定資産合計	4,162,522	4,183,075
資産合計	14,595,023	13,822,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094,695	856,071
未払法人税等	345,239	136,307
賞与引当金	742,033	426,371
役員賞与引当金	31,800	23,297
受注損失引当金	285,344	196,551
その他の引当金	17,651	—
その他	1,690,451	1,793,682
流動負債合計	4,207,213	3,432,279
固定負債		
退職給付に係る負債	2,291,332	2,277,975
従業員株式付与引当金	33,141	42,258
役員報酬BIP信託引当金	19,088	24,426
その他	114,466	112,783
固定負債合計	2,458,027	2,457,442
負債合計	6,665,240	5,889,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,592,560	2,592,560
利益剰余金	4,221,387	4,217,890
自己株式	△1,323,037	△1,323,222
株主資本合計	7,724,400	7,720,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,505	68,466
退職給付に係る調整累計額	△100,918	△95,906
その他の包括利益累計額合計	△38,413	△27,440
非支配株主持分	243,796	239,550
純資産合計	7,929,783	7,932,828
負債純資産合計	14,595,023	13,822,549

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,377,701	5,382,637
売上原価	4,418,723	4,318,721
売上総利益	958,978	1,063,916
販売費及び一般管理費	834,000	878,142
営業利益	124,978	185,774
営業外収益		
受取利息	6,981	7,095
受取配当金	2,857	3,870
投資有価証券評価益	8,214	4,767
助成金収入	400	5,075
その他	1,169	3,372
営業外収益合計	19,621	24,179
営業外費用		
支払利息	219	38
有形固定資産除去損	90	704
事務所移転費用	—	758
投資有価証券評価損	5,137	—
ゴルフ会員権評価損	1,040	—
貸倒引当金繰入額	19,950	—
事業構造改善費	28,600	—
その他	609	61
営業外費用合計	55,645	1,561
経常利益	88,954	208,392
税金等調整前四半期純利益	88,954	208,392
法人税等	41,318	106,332
四半期純利益	47,636	102,060
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,088	104,089
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,548	△2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,016	5,844
退職給付に係る調整額	4,070	5,012
その他の包括利益合計	22,086	10,856
四半期包括利益	69,722	112,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,125	115,062
非支配株主に係る四半期包括利益	4,597	△2,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、支店の移転を契機とし、有形固定資産の使用状況を検証し、今後の設備投資の方針を検討したことに伴うものであります。

当社及び連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点からより合理的であり、経済実態をより適切に反映できるため、今回の変更を行うものであります。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分の「その他」に含めて表示しております。